

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年2月9日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 齋藤 健
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営統括本部長(氏名) 松澤 範生 (TEL) 03-3661-9631
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,021	15.5	198	714.0	185	1,230.2	140	2,367.9
2023年3月期第3四半期	6,942	13.9	24	△82.1	13	△92.5	5	△96.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期第3四半期	59.86		—					
2023年3月期第3四半期	2.43		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,217	2,590	28.1
2023年3月期	9,130	2,450	26.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,590百万円 2023年3月期 2,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,631	0.4	84	△17.9	60	△35.2	48	—	20.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、旭化成ホームズ株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

公開買付者による本公開買付けは2024年2月1日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式1,183,605株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限(797,400株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。本公開買付けの決済の開始日である2024年2月8日付けで、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%を超えたため、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。これに伴い、公開買付者の親会社である旭化成株式会社も、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなりました。

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができなかったことから、当社が2023年12月14日に公表した「旭化成ホームズ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(4)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者のみと予定しているとのことです。なお、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

今後の具体的な手続き及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	2,378,740株	2023年3月期	2,378,740株
2024年3月期3Q	27,667株	2023年3月期	27,607株
2024年3月期3Q	2,351,113株	2023年3月期3Q	2,351,208株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための行動制限緩和によって経済社会活動の正常化に向けた動きが見られたものの、世界的な金融引締めによる景気下押しリスクや、原材料価格の高止まり、円安を背景とした物価上昇など経済動向は先行き不透明な状況となっています。

当社の主な関連業界である建設業界においては、公共投資が堅調に推移しています。住宅業界においても、弱含みではあるもののおおむね横ばい、先行きについては底堅く推移していくと見込まれます。

このような状況の中、仮設部門は市場の競争激化の影響は未だ継続しているものの、売上高は上昇傾向で推移しており、住宅鉄骨部門の製造についても堅調に推移し、当第3四半期累計期間の業績は、売上高8,021百万円（前年同四半期比15.5%増）と増収となりました。損益面においては、利益重視の対応の効果により営業利益198百万円（前年同四半期比714.0%増）、経常利益185百万円（前年同四半期比1,230.2%増）となり、また公開買付関連費用が発生したものの四半期純利益は140百万円（前年同四半期比2,367.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(仮設機材事業)

販売は電力施設点検用足場の大口受注及び地方での現場数の増加や大型化により堅調に推移、賃貸においては着工を延期していた物件の稼働により、売上高は2,153百万円（前年同四半期比7.6%増）と増収となりました。損益面では、自社品の稼働率向上によりセグメント利益は32百万円（前年同四半期はセグメント損失104百万円）となりました。

(住宅鉄骨事業)

住宅鉄骨用部材の好調な需要に支えられ、売上高は5,868百万円（前年同四半期比18.7%増）と増収となり、損益面では、セグメント利益は166百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末の総資産は9,217百万円となり、前事業年度末に比べ86百万円増加しました。流動資産が4,652百万円（前事業年度末比30百万円増）、固定資産は4,565百万円（前事業年度末比55百万円増）となりました。総資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が328百万円減少した一方、現金及び預金176百万円、棚卸資産が211百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は6,626百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少しました。流動負債が4,158百万円（前事業年度末比411百万円減）、固定負債が2,467百万円（前事業年度末比358百万円増）となりました。負債の主な減少要因は、長期借入金が359百万円増加した一方、短期借入金が400百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は利益剰余金が140百万円増加したことなどにより2,590百万円（前事業年度末比140百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月19日の決算短信で公表しました予想に変更はありません。

なお、2023年12月15日から実施しておりました旭化成ホームズ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2024年2月1日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式1,183,605株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限（797,400株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。本公開買付けの決済の開始日である2024年2月8日付けで、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%を超えたため、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。これに伴い、公開買付者の親会社である旭化成株式会社も、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなりました。

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができなかったことから、当社が2023年12月14日に公表した「旭化成ホームズ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者のみと予定しているとのことです。なお、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

今後の具体的な手続き及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,694	1,373,381
受取手形及び売掛金	1,990,469	1,661,795
棚卸資産	1,375,484	1,586,891
前払費用	17,378	13,855
未収入金	36,790	12,513
その他	4,193	3,571
流動資産合計	4,621,010	4,652,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,957,647	2,123,282
減価償却累計額	△1,682,392	△1,705,704
建物(純額)	275,254	417,578
構築物	723,310	724,431
減価償却累計額	△544,674	△564,713
構築物(純額)	178,636	159,718
機械及び装置	770,072	763,674
減価償却累計額	△698,318	△703,919
機械及び装置(純額)	71,754	59,755
貸与資産	7,120,839	7,181,751
減価償却累計額	△6,494,921	△6,498,498
貸与資産(純額)	625,917	683,253
車両運搬具	62,513	60,973
減価償却累計額	△57,245	△57,666
車両運搬具(純額)	5,267	3,307
工具、器具及び備品	270,331	275,907
減価償却累計額	△235,426	△240,593
工具、器具及び備品(純額)	34,905	35,314
土地	2,881,847	2,881,847
リース資産	92,672	85,502
減価償却累計額	△45,888	△47,748
リース資産(純額)	46,783	37,753
建設仮勘定	94,860	—
有形固定資産合計	4,215,226	4,278,527
無形固定資産	59,297	50,347
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	21,057	23,787
差入保証金	209,271	208,844
その他	3,986	3,313
投資その他の資産合計	234,516	236,144
固定資産合計	4,509,040	4,565,020
資産合計	9,130,051	9,217,028

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	666,749	701,557
買掛金	1,387,370	1,219,876
短期借入金	1,700,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	559,644	642,282
未払法人税等	6,416	8,271
賞与引当金	22,183	—
役員賞与引当金	4,356	—
その他	223,955	286,838
流動負債合計	4,570,677	4,158,826
固定負債		
長期借入金	1,882,662	2,242,377
退職給付引当金	146,675	154,896
その他	79,937	70,138
固定負債合計	2,109,275	2,467,411
負債合計	6,679,953	6,626,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,000	100,000
資本剰余金	758,543	1,166,543
利益剰余金	1,211,460	1,352,190
自己株式	△27,906	△27,944
株主資本合計	2,450,097	2,590,789
純資産合計	2,450,097	2,590,789
負債純資産合計	9,130,051	9,217,028

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	6,942,046	8,021,090
売上原価	6,381,615	7,309,452
売上総利益	560,431	711,637
販売費及び一般管理費	536,017	512,911
営業利益	24,413	198,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	11
受取地代家賃	2,329	3,493
雑収入	1,610	1,753
営業外収益合計	3,942	5,258
営業外費用		
支払利息	13,984	17,994
雑支出	398	109
営業外費用合計	14,382	18,103
経常利益	13,973	185,881
特別損失		
公開買付関連費用	—	39,594
特別損失合計	—	39,594
税引前四半期純利益	13,973	146,287
法人税、住民税及び事業税	8,271	5,558
法人税等合計	8,271	5,558
四半期純利益	5,702	140,729

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月23日開催の第72回定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、2023年8月1日付でその効力が発生しております。この結果、資本金が408,000千円減少、その他資本剰余金が408,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が1,166,543千円となっております。